

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ラウンドワン
【英訳名】	ROUND ONE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉野 公彦
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル
【電話番号】	072(224)5115(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 佐々江 慎二
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル
【電話番号】	072(224)5115(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 佐々江 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	59,838	61,660	19,001	20,104	82,113
経常利益(百万円)	4,626	3,978	672	863	7,848
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	2,227	12,907	132	7,400	3,396
純資産額(百万円)	-	-	82,659	79,171	85,629
総資産額(百万円)	-	-	243,263	265,873	251,240
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,089.06	830.87	1,079.95
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	31.34	140.70	1.79	77.67	46.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	27.45	-	1.61	-	42.69
自己資本比率(%)	-	-	33.9	29.8	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,759	16,015	-	-	22,175
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	36,118	14,192	-	-	35,616
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	25,133	142	-	-	24,881
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	14,044	24,665	22,711
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数](人)	-	-	1,217 [4,202]	1,257 [4,576]	1,188 [4,272]

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第31期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数の外、平均臨時雇用者数は、1人当たり1日8時間換算しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,257 (4,576)
---------	---------------

（注）従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員（1人当たり1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,190 (4,576)
---------	---------------

（注）従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間における平均雇用人員（1人当たり1日8時間換算）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
プロショップ用品、飲食商品 (百万円)	530	125.7
合計(百万円)	530	125.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであります。なお、仕入実績はサービス別に区分しておりません。

(3) 受注の状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ボウリング収入(百万円)	7,114	103.9
アミューズメント収入(百万円)	8,846	106.9
カラオケ収入(百万円)	1,686	116.1
スポッチャ収入(百万円)	1,832	104.4
その他付帯収入(百万円)	623	93.3
合計(百万円)	20,104	105.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントのため、販売実績はサービス別に記載していません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、政府の景気刺激策により一部に消費拡大が見られましたが、依然として雇用情勢は厳しく、さらには長引く円高により企業収益が圧迫され、個人消費も低調なまま推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、メール会員に向けた割引クーポンの配信や、当社店舗間をネットワークでつなげたカラオケランキング企画、また最寄り駅からのアクセスに時間を要する一部の店舗においては、無料送迎バスを導入するなどの様々な施策により既存顧客の囲い込みと新規顧客の増加に努め、業績の向上に取り組みました。

なお、当第3四半期連結会計期間における出退店はありませんでしたので、平成22年12月末における総店舗数は、第2四半期連結会計期間末と同じ107店舗（国内106店舗・米国1店舗）となっております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高201億4百万円（前年同四半期比5.8%増）と増収、広告宣伝費等の減少により、営業利益は19億74百万円（同20.4%増）、補助金収入等の増加により経常利益は8億63百万円（同28.4%増）、また出店形態の変更に伴う特別損失の発生等により四半期純損失は74億0百万円（前年同四半期は四半期純利益1億32百万円）となりました。

サービス別の業績は、次のとおりであります。

ボウリング

サービスや企画の内容を集中的にテレビコマーシャル等でPRしたこと、独自のメール配信システム「ラウポケ」の効果等により、前年同四半期比で3.9%の増収となりました。

アミューズメント

引き続き景品売上を中心に順調に推移していること、大型ゲーム機の新機種を積極的に導入していること等により、前年同四半期比で6.9%の増収となりました。

カラオケ

新機種クロッソ（CROSSO）及びライブダム（LIVEDAM）の導入、独自のランキングシステム「キラキラカラドル伝説」の導入等により、前年同四半期比で16.1%の増収となりました。

スポッチャ

スポッチャコーナーの改装、通信機能を持ったアミューズメント機器の積極的導入、ダーツの増設等の効果により、前年同四半期比で4.4%の増収となりました。

その他

卓球等は順調に推移しており前年同四半期を上回ったものの、前年同四半期に堅調であったダーツ及びビリヤード等の反動があった結果、全体的には前年同四半期比で6.7%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で47億58百万円増加し、投資活動で119億4百万円増加し、財務活動で55億1百万円の減少となったことから、第2四半期連結会計期間末に比べ111億57百万円増加し、246億65百万円（前年同四半期連結会計期間末は140億44百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、47億58百万円（前年同四半期連結会計期間は36億54百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が122億90百万円となりましたが、減価償却費46億18百万円、出店計画変更損失引当金130億円が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、119億4百万円（前年同四半期連結会計期間は53億48百万円の減少）となりました。これは主に、貸付金の回収130億91百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、55億1百万円（前年同四半期連結会計期間は11億74百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出33億34百万円、長期借入金（責任財産限定）の返済による支出21億28百万円によるものであります。

(3) 財政状態の分析

（資産）

第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ146億33百万円増加の2,658億73百万円となりました。この主な要因は、繰延税金資産が86億84百万円増加、短期貸付金が14億38百万円減少したこと等による流動資産の増加82億33百万円と、リース資産が41億97百万円増加したこと等による固定資産の増加63億99百万円によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ210億90百万円増加し、1,867億2百万円となりました。この主な要因は、出店計画変更損失引当金が130億円増加、1年内返済予定の長期借入金が39億32百万円増加したこと等による流動負債の増加176億1百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う資産除去債務が59億50百万円増加、長期借入金が22億38百万円増加、長期借入金（責任財産限定）が59億52百万円減少したこと等による固定負債の増加34億88百万円によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ64億57百万円減少の791億71百万円となりました。この主な要因は、増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ40億96百万円増加、出店形態変更に伴う特別損失を含む四半期純損失129億7百万円等による利益剰余金146億53百万円の減少等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末までに計画中であった当社グループの重要な設備の新設、拡充、改修について、当第3四半期連結会計期間において完了したものはありません。

なお、当第3四半期連結会計期間に新たに確定した、当社グループの重要な設備の新設、拡充、改修の計画は次のとおりであります。

運営形態	店舗名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定	
			総額	既支払額		着手	完成
			(百万円)	(百万円)			
直営	梅田店	新設店舗 内装設備等	960		自己資金・ 借入金・リース	平成22年度 下期	平成23年3月頃
直営	府中本町 駅前店	新設店舗 内装設備等	452		自己資金・ 借入金・リース	平成22年度 下期	平成23年3月頃
直営	岐阜店	新設店舗 内装設備等	415		自己資金・ 借入金・リース	平成22年度 下期	平成23年9月頃

(注) 1. 投資金額は、建物内装設備、ボウリング設備、アミューズメント機器、その他の設備であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の店舗の開店後の営業能力等は、次のとおりであります。

運営形態	店舗名	ボウリングレーン数	アミューズメント台数
直営	梅田店	48	450
直営	府中本町駅前店	40	300
直営	岐阜店	28	300

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,700,000
計	249,700,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,452,914	95,452,914	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	単元株式 100株
計	95,452,914	95,452,914	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	95,452,914	-	25,021	-	25,496

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）（注）1	普通株式 163,700	-	-
完全議決権株式（その他）（注）2	普通株式 95,143,700	951,437	-
単元未満株式（注）3	普通株式 145,514	-	-
発行済株式総数	95,452,914	-	-
総株主の議決権	-	951,437	-

（注）1．「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株（議決権の数44個）含まれております。

3．「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式31株および証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ラウンドワン	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル	163,700	-	163,700	0.17
計	-	163,700	-	163,700	0.17

（注）当第3四半期会計期間末（平成22年12月31日）の自己株式数は164,891株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	794	813	614	480	424	377	326	471	525
最低(円)	597	612	460	376	296	305	265	283	399

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除く、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	運営統括本部長 兼 管理本部担当取締役	常務取締役	運営統括本部長	吉田 健三郎	平成22年6月26日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,665	22,711
現金及び預金(責任財産限定対象)	6,892	8,104
売掛金	221	361
商品	220	186
貯蔵品	1,240	955
その他	13,572	6,215
その他(責任財産限定対象)	584	628
流動資産合計	47,397	39,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,117	92,073
減価償却累計額	25,794	18,005
建物及び構築物(純額)	80,322	74,068
建物及び構築物(責任財産限定対象)	38,215	44,176
減価償却累計額	7,153	7,037
建物及び構築物(責任財産限定対象) (純額)	31,061	37,139
土地	44,024	42,590
土地(責任財産限定対象)	24,182	25,605
リース資産	35,547	25,271
減価償却累計額	12,688	6,610
リース資産(純額)	22,859	18,661
その他	13,971	15,015
減価償却累計額	11,410	10,780
その他(純額)	2,561	4,234
有形固定資産合計	205,011	202,298
無形固定資産	225	169
投資その他の資産		
その他	13,025	9,289
その他(責任財産限定対象)	213	317
投資その他の資産合計	13,238	9,607
固定資産合計	218,476	212,076
資産合計	265,873	251,240

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232	156
1年内償還予定の社債	913	913
短期借入金	2,178	862
1年内返済予定の長期借入金	³ 10,231	³ 6,298
1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)	15,909	17,496
リース債務	9,170	6,502
出店計画変更損失引当金	13,000	-
未払法人税等	188	793
その他	5,019	6,218
流動負債合計	56,843	39,241
固定負債		
社債	7,709	8,254
長期借入金	³ 67,996	³ 65,758
長期借入金(責任財産限定)	33,354	39,306
役員退職慰労引当金	199	209
リース債務	13,531	11,630
資産除去債務	5,950	-
その他	1,117	1,209
固定負債合計	129,858	126,369
負債合計	186,702	165,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,021	20,924
資本剰余金	25,496	21,399
利益剰余金	29,515	44,169
自己株式	316	315
株主資本合計	79,716	86,177
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	548	548
為替換算調整勘定	3	0
評価・換算差額等合計	545	548
純資産合計	79,171	85,629
負債純資産合計	265,873	251,240

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	59,838	61,660
売上原価	50,846	52,774
売上総利益	8,992	8,885
販売費及び一般管理費	1,315	1,411
営業利益	7,676	7,473
営業外収益		
受取利息及び配当金	113	88
補助金収入	-	61
協賛金収入	16	-
その他	120	106
営業外収益合計	250	256
営業外費用		
支払利息	3,117	3,466
その他	183	285
営業外費用合計	3,300	3,751
経常利益	4,626	3,978
特別利益		
出店中止損失引当金戻入額	40	-
特別利益合計	40	-
特別損失		
固定資産除却損	167	286
出店中止損失	508	-
出店計画変更損失引当金繰入額	-	13,000
出店計画変更損失	-	8,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,173
特別損失合計	675	25,259
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	3,990	21,280
法人税、住民税及び事業税	1,435	1,608
法人税等調整額	327	9,982
法人税等合計	1,762	8,373
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	12,907
四半期純利益又は四半期純損失 ()	2,227	12,907

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,001	20,104
売上原価	16,925	17,650
売上総利益	2,076	2,453
販売費及び一般管理費	1 437	1 479
営業利益	1,638	1,974
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	34
補助金収入	-	34
協賛金収入	8	-
その他	66	66
営業外収益合計	101	136
営業外費用		
支払利息	1,010	1,209
その他	57	36
営業外費用合計	1,067	1,246
経常利益	672	863
特別損失		
固定資産除却損	89	154
出店中止損失	280	-
出店計画変更損失引当金繰入額	-	13,000
特別損失合計	369	13,154
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	302	12,290
法人税、住民税及び事業税	34	251
法人税等調整額	135	5,140
法人税等合計	170	4,889
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	7,400
四半期純利益又は四半期純損失()	132	7,400

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,990	21,280
減価償却費	10,302	13,310
社債発行費	64	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	10
出店中止損失引当金の増減額(は減少)	600	-
出店計画変更損失引当金の増減額(は減少)	-	13,000
出店計画変更損失	-	8,800
受取利息及び受取配当金	113	88
支払利息	3,117	3,466
固定資産除却損	167	286
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,173
売上債権の増減額(は増加)	82	139
たな卸資産の増減額(は増加)	494	319
仕入債務の増減額(は減少)	41	77
仮払金の増減額(は増加)	551	18
その他	1,094	1,337
小計	18,221	21,872
利息及び配当金の受取額	85	62
利息の支払額	2,996	3,483
法人税等の還付額	116	-
法人税等の支払額	1,666	2,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,759	16,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
現金預金(責任財産限定対象)の増減額(は増加)	1,489	1,211
有形固定資産の取得による支出	33,746	6,152
有形固定資産の売却による収入	-	491
貸付けによる支出	5,280	22,350
貸付金の回収による収入	1,798	13,097
差入保証金の差入による支出	597	109
差入保証金の回収による収入	253	207
その他	35	587
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,118	14,192

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	19	1,316
長期借入れ（責任財産限定）による収入	4,675	2,300
長期借入金（責任財産限定）の返済による支出	16,451	9,839
長期借入れによる収入	31,897	17,026
長期借入金の返済による支出	2,755	10,855
社債の発行による収入	8,585	-
社債の償還による支出	262	544
株式の発行による収入	3,999	8,193
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	1,358	1,745
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,174	5,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,133	142
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,774	1,953
現金及び現金同等物の期首残高	11,270	22,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,044	24,665

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間内に清算を行ったことにより、有限会社アールワン心齋橋、アールワン心齋橋・ホールディング・リミテッドを連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 57匿名組合、1有限責任事業組合、特別目的会社4社、海外子会社1社。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴い、営業利益及び経常利益はそれぞれ457百万円減少しており、税金等調整前四半期純損失は3,630百万円増加しております。また、これらの会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,833百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(出店計画変更損失引当金)	今後の一部店舗の出店計画の変更に伴う損失に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における損失見込額を計上しております。 これにより、特別損失に出店計画変更損失引当金繰入額が13,000百万円計上され、税金等調整前四半期純損失は同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)														
<p>1. 保証債務</p> <p>当第3四半期連結会計期間末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)アールワン梅田</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン難波</td> <td style="text-align: right;">8,439百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,987百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成22年12月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は136百万円であります。</p> <p>3. 財務制限条項等</p> <p>長期借入金のうち36,935百万円(1年内返済予定のものを含む)については財務制限条項が付されており、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。主な財務制限条項は以下のとおりです。</p> <p>各事業年度末の連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。</p> <p>各事業年度末の連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>各事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額を、平成20年3月期又は直前の事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>各事業年度の末日の有利子負債、リース負債及び保証債務の合計金額をEBITDAの10倍に相当する金額以下とすること。</p>	(株)アールワン梅田	548百万円	(有)アールワン難波	8,439百万円	合 計	8,987百万円	<p>1. 保証債務</p> <p>当連結会計年度末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)アールワン梅田</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン難波</td> <td style="text-align: right;">8,858百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン池袋</td> <td style="text-align: right;">22,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,820百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成22年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は260百万円であります。</p> <p>3. 財務制限条項等</p> <p>長期借入金のうち33,168百万円(1年内返済予定のものを含む)については財務制限条項が付されており、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりです。</p> <p>各事業年度末の連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。</p> <p>各事業年度末の連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>各事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額を、平成20年3月期又は直前の事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>各事業年度の末日の有利子負債、リース負債及び保証債務の合計金額をEBITDAの10倍に相当する金額以下とすること。</p>	(株)アールワン梅田	962百万円	(有)アールワン難波	8,858百万円	(有)アールワン池袋	22,000百万円	合 計	31,820百万円
(株)アールワン梅田	548百万円														
(有)アールワン難波	8,439百万円														
合 計	8,987百万円														
(株)アールワン梅田	962百万円														
(有)アールワン難波	8,858百万円														
(有)アールワン池袋	22,000百万円														
合 計	31,820百万円														

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)						
	<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>						
	<table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>34,610百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>33,640百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>970百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	34,610百万円	借入実行額	33,640百万円	差引額	970百万円
貸出コミットメントの総額	34,610百万円						
借入実行額	33,640百万円						
差引額	970百万円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>239百万円</td> </tr> </table>	給与手当	278百万円	福利厚生費	179百万円	租税公課	239百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>262百万円</td> </tr> </table>	給与手当	292百万円	福利厚生費	184百万円	租税公課	262百万円
給与手当	278百万円												
福利厚生費	179百万円												
租税公課	239百万円												
給与手当	292百万円												
福利厚生費	184百万円												
租税公課	262百万円												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>68百万円</td> </tr> </table>	給与手当	90百万円	福利厚生費	78百万円	租税公課	68百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>74百万円</td> </tr> </table>	給与手当	97百万円	福利厚生費	86百万円	租税公課	74百万円
給与手当	90百万円												
福利厚生費	78百万円												
租税公課	68百万円												
給与手当	97百万円												
福利厚生費	86百万円												
租税公課	74百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,044百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,044百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,044百万円	現金及び現金同等物	14,044百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>24,665百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>24,665百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,665百万円	現金及び現金同等物	24,665百万円
現金及び預金勘定	14,044百万円								
現金及び現金同等物	14,044百万円								
現金及び預金勘定	24,665百万円								
現金及び現金同等物	24,665百万円								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 95,452,914株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 164,891株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	792	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	952	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年6月2日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり海外市場における募集(ただし、米国及びカナダを除く。)を実施し、平成22年6月17日に払い込みが完了しました。

有償一般募集

発行価格 526円
発行価額 512.10円
資本組入額 256.05円
払込金総額 8,193百万円

これにより、第1四半期連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,096百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が25,021百万円、資本剰余金が25,496百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当連結グループは、単一セグメントのため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	830.87円	1株当たり純資産額	1,079.95円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	31.34円	1株当たり四半期純損失金額	140.70円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27.45円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	2,227	12,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	2,227	12,907
期中平均株式数(株)	71,075,750.27	91,740,056.75
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	10,074,561	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.79円	1株当たり四半期純損失金額 77.67円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 1.61円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	132	7,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	132	7,400
期中平均株式数(株)	73,825,849.10	95,288,588.22
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	8,289,890	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....952百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月3日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。